別記様式第二（第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第２９条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。  　　年 　　月 　　日 | | | | | ※　手　数　料　欄 |
| （あて先）小 牧 市 長  許可申請者　住　所  氏　名 | | | | | |
| 開　　発　　行　　為　　の　　概　　要 | １ | 開発区域に含まれる地　域　の　名　称 | |  | |
| ２ | 開発区域の面積 | | 平方メートル | |
| ３ | 予定建築物等の用途 | |  | |
| ４ | 工事施行者住所氏名 | |  | |
| ５ | 工事着手予定年月日 | | 年　　　月　　　日 | |
| ６ | 工事完了予定年月日 | | 年　　　月　　　日 | |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 | |  | |
| ８ | 法第34条の該当号  及び該当する理由 | |  | |
| ９ | その他必要な事項 | |  | |
| ※ 受付番号 | | | 年　　　月　　　日　　　　　第　　　　　　　　　号 | | |
| ※ 許可に付した条件 | | |  | | |
| ※ 許可番号 | | | 年　　　月　　　日　　　　　　指令小建第　　　　　　号 | | |
| ※　受　付　欄 |  | | | | |

備考　裏面をよく読んでから記入してください。

別記様式第二（第十六条関係）（裏面）

〔注意事項〕

○※ 印欄には、記載しないでください。

○許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

○「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等できるだけ多く列記してください。

○「開発区域の面積」の欄は、小数第３位を切捨てした数値を記載してください。

○「予定建築物の用途」の欄は、住所、共同住宅、○○店舗、○○工場、コンクリートプラント等具体的に列記してください。

○「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

○「その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

|  |
| --- |
| 副 |

別記様式第二（第十六条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第２９条第１項の規定により、開発行為の許可を申請します。  　　年 　　月 　　日 | | | |
| （あて先）小 牧 市 長  許可申請者　住　所  氏　名 | | | |
| 開　　発　　行　　為　　の　　概　　要 | １ | 開発区域に含まれる地　域　の　名　称 |  |
| ２ | 開発区域の面積 | 平方メートル |
| ３ | 予定建築物等の用途 |  |
| ４ | 工事施行者住所氏名 |  |
| ５ | 工事着手予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ６ | 工事完了予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| ７ | 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別 |  |
| ８ | 法第34条の該当号  及び該当する理由 |  |
| ９ | その他必要な事項 |  |
| ※  　　指令小建第　　　　　　号  　　　年　　　月　　　日  小 牧 市 長  この申請は、下記の条件をつけて許可します。  記  1 工事中の災害防止に万全を期すること。 | | | |

〔注意事項〕

○※印欄には、記載しないでください。

○許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

○「開発区域に含まれる地域の名称」の欄は、字、地番等できるだけ多く列記してください。

○「開発区域の面積」の欄は、小数第３位を切捨てした数値を記載してください。

○「予定建築物の用途」の欄は、住所、共同住宅、○○店舗、○○工場、コンクリートプラント等具体的に列記してください。

○「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

○「その他必要な事項」の欄は、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

○次の事項に注意してください。

１　着手届

　 開発許可を受けた者は、当該開発行為に関する工事に着手したときは、直ちにその旨を届け出てください。

　 なお、開発区域の面積が１ヘクタールを超えるものは、工事工程表を添付してください。

２　許可済の標識

　 工事に着手するときは、施行地区の見やすい場所に必ず次の標識を掲示してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 都　市　計　画　法　に　基　づ　く　開　発　許　可　済 | |
| 開発許可年月日及び許可番号 | 年　　月　　日　　第　　　号 |
| 許　　　可　　　権　　　者 | 小牧市長 |
| 開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| 許可を受けた者の住所、氏名  （名称及び代表者氏名） |  |
| 工事施行者の住所、氏名  （名称及び代表者氏名） |  |
| 工事予定期間 | 年　月　日から　　年　月　日まで |

|  |  |
| --- | --- |
| （　大　き　さ　） | |
| 「自己用」 | 「その他」 |
| 縦　　２５cm以上 | 縦　　８０cm以上 |
| 横　　３５cm以上 | 横　１２０cm以上 |

３　開発許可に係る事項の変更

開発許可を受けたものは、当該開発許可に係る事項を変更しようとするときは、市長に対して、変更許可申請をしてください。

４　工事完了

開発区域又は工区について工事が完了したときは、次の各号に掲げる図書を添えて工事完了届書を提出し、検査を受けてください。

　(1) 確定平面図　（縮尺１／１，０００以上）

　(2) 公共施設表示図　（縮尺１／５００以上）

　(3) その他市長が必要と認めた書類

なお、公共施設に関する工事が完了したときに検査を受ける場合は、公共施設工事完了届を前記の方法により提出してください。

検査の結果、工事が許可となった開発計画に適合していると認められたときは、検査済証を交付し、その旨を公告します。

５　境界の表示

公共施設の用に供する土地の境界は、コンクリート杭等で明示してください。

その他の分割された土地の境界や開発区域外の土地との境界は、耐蝕性材質の杭等で明示してください。